

# 2018年度通期決算説明会

2019年5月13日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部  
証券コード: 8570

1. 連結業容
2. 連結・セグメント業績
3. 今後の方向性
4. 2019年度の実施事項
5. 連結業績予想

# 連結業容

(単位:億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード②		個品割賦 ③	パーソナル ローン
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	53,582	4,058	2,417	4,992	2,601	1,351	1,047	1,613
前年同期比	108.1%	104.3%	95.3%	106.3%	110.1%	113.5%	129.3%	99.1%
債権残高 ※2	10,506	4,741	6,367	20,236	1,016	1,028	1,743	2,296
期首増減	+744	+182	+905	+2,832	+45	+112	+233	+297

※1. フラット35、ワンルームマンションローンを含むイオン銀行の数値

※2. 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
	実績	4,269	2,840
期首増減	+205	+65	+140

**①国内:クレジットカード** ※()内は期首比  
 >ショッピング取扱高:提携先企業とのタイアップご利用企画等により、イオングループ外部加盟店を中心に取扱高拡大  
 >キャッシング残高:利用者数130万人(+1万)、1人当たり残高33万円(+0.7万)

**②国際:クレジットカード**  
 >ショッピング取扱高:会員数の増加に加え、利用施策が奏功し好調  
 >キャッシング取扱高:タイは前年度の上限金利引下げにより利用が拡大

**③国際:個品割賦**  
 >マレーシアでは、税制移行に伴う免税期間に販促を強化、高所得者層の購買意欲が強い、自動車や高額小型バイクの取扱高が好調  
 >タイでは、日系大手中古車サイトとの協業等によりオートローン取扱高拡大

**④連結・国内・国際:有効会員数**  
 デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は3,010万人(+78万)  
 >国内では、テーマパーク等との提携カードやタッチレス決済機能付カードを発行  
 >国際では、中・高所得者層をターゲットとしたプレミアムカードを発行

(単位:万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
	実績	656	486
期首増減	+51	+38	+10

(単位:億円)	イオン銀行預金残高		
	合計	普通預金	定期預金
	実績	34,834	26,333
期首増減	+4,296	+6,126	△2,152

# 連結業容－顧客基盤の拡大

## ■外部加盟店との提携を通じた、顧客基盤の拡大

(高)  
↑  
一人当たり利用額(月間)  
↓  
(低)



＜イオンゴールドカード＞  
・イオンラウンジ等、限定特典あり



＜イオンカードセレクト＞  
・キャッシュカード一体型カード



＜イオンカード＞  
・ベーシックなイオンカード

### U25新生活応援キャンペーン

〔入会期間：`19/3/1～4/30〕  
〔利用期間：`19/3/1～5/31〕



- ・対象期間中に新規入会の25歳以下のお客さまのカード払い代金を5%キャッシュバック
- ・初期稼働率と月間利用額が向上

### 2018年度新規発行カード



＜イオンカードセレクト(ミニオンズ)＞  
・若年層会員比率が高い



＜イオンカード(SKE48)＞  
・男性会員比率が高い



＜イオンカード(ミニオンズ)＞  
・若年層会員比率が高い



＜イオンNEXCO西日本カード＞  
・男性比率、稼働率が高い

← 主な申込み・利用場所 →

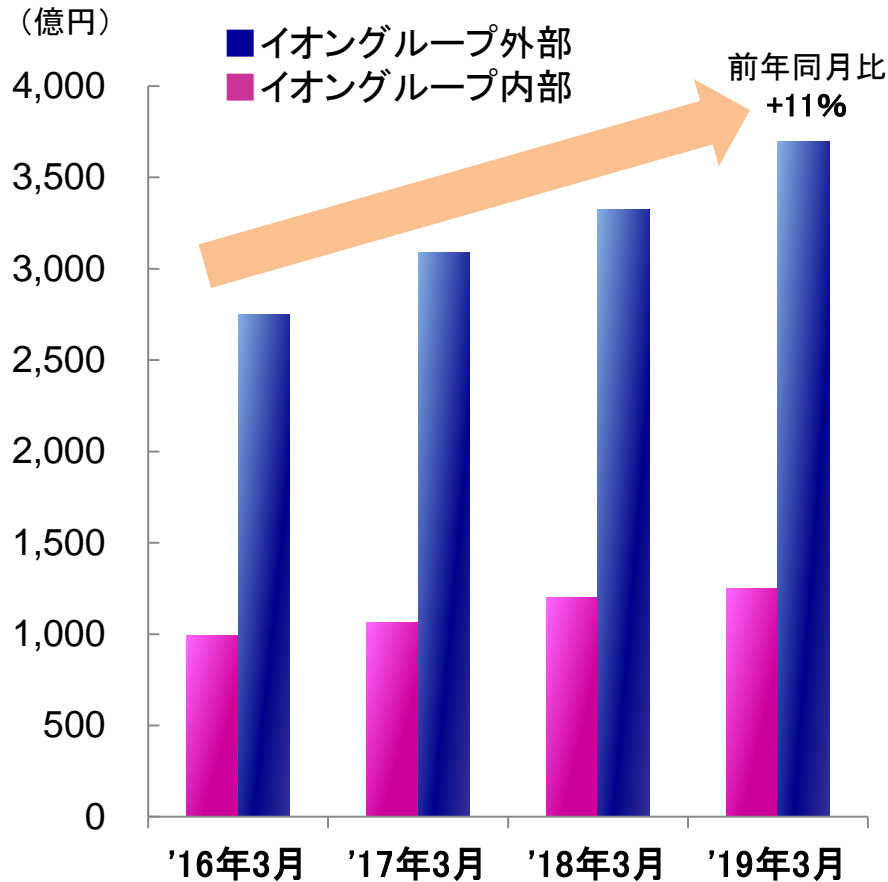
(イオングループ店舗・WEB)

(提携先・外部加盟店・WEB)

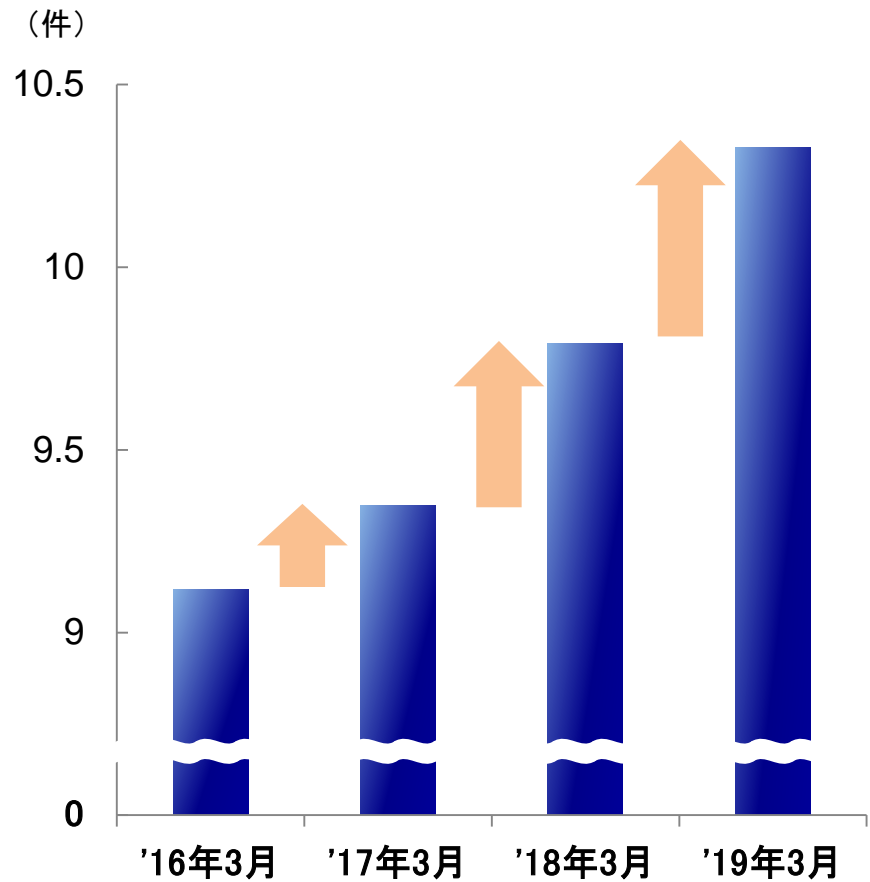
# 連結業容ーポイント施策の効果

## ■ イオンカードのメインカード化

### イオングループ内外の取扱高推移



### 月間平均利用回数推移



# 連結業容－会員プログラムの活用

## ■ポイントプログラムの改定による複合取引の拡大

(2018年4月の改定による変更点)

- ・3ステージから4ステージへ変更
- ・普通預金金利をステージによる傾斜配分型へ変更
- ・イオン銀行商品・サービス利用の必要スコア配点の見直し
- ・他行ATM・振込取引の手数料をWAON還元から無料特典へ変更

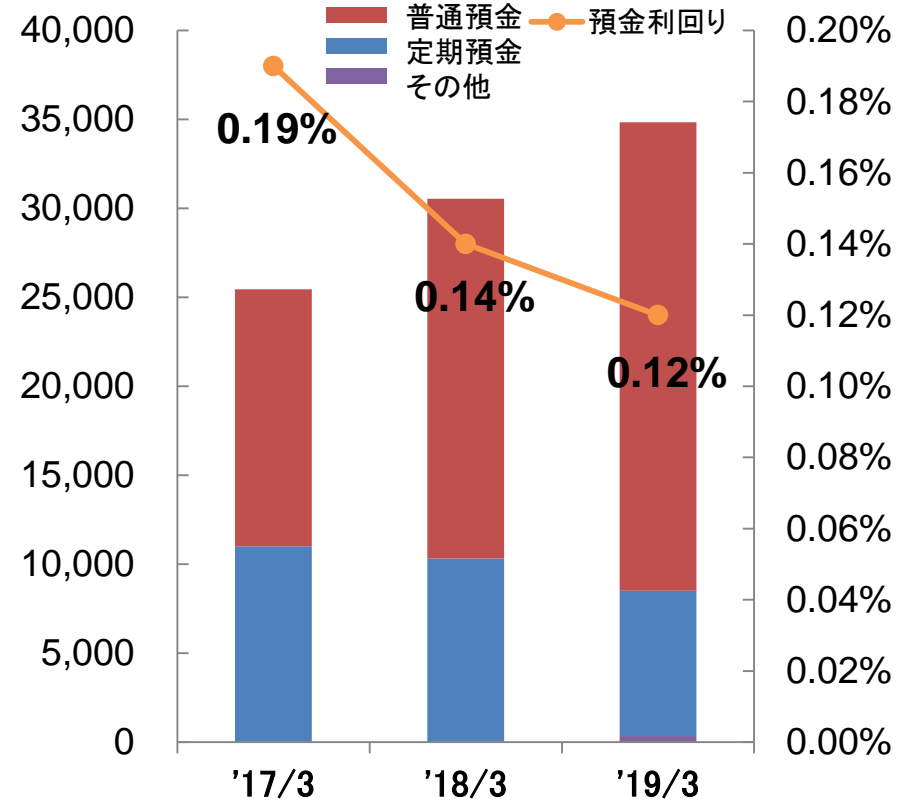
### 【イオン銀行 Myステージ】

ステージ	ブロンズ ステージ	シルバー ステージ	ゴールド ステージ	プラチナ ステージ
他行宛振込 手数料無料	-	月1回	月3回	月5回
他行ATM 手数料無料	月1回	月2回	月3回	月5回
普通預金 適用金利	年0.05%	年0.10%	年0.10%	年0.12%

2019年4月に改定  
普通預金金利をさらに見直し

普通預金 適用金利	年0.03%	年0.05%	年0.10%	年0.15%
--------------	--------	--------	--------	--------

### イオン銀行預金残高・預金コスト推移



※預金利回りは年度累計数値

### ステージアップをフックとしたお客さまへのクロスユース提案

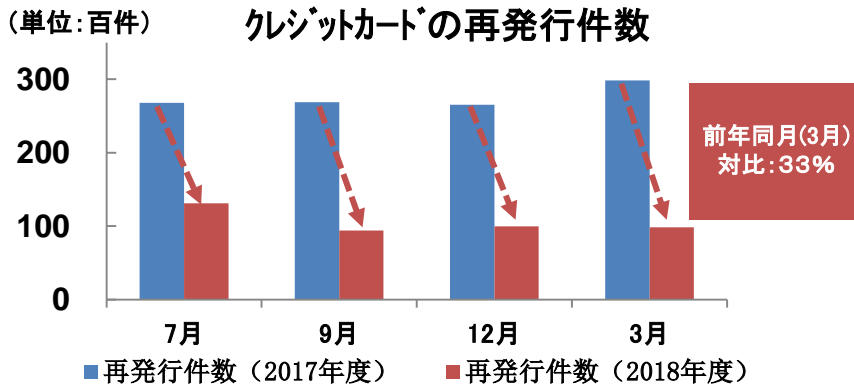
⇒ 複合取引利用者が増加 (5種以上取引: 1.2倍、10種以上取引: 2.2倍)

⇒ 資産形成取引件数の拡大 (前期末比伸び率: 投信積立 300%、NISA 228%、iDeCo 363%)

# 連結業容ーデジタル・AI技術の活用

## ■お客さまの利便性および生産性向上

### クレジットカードの磁気復元(ATM)



■ お客さまの利便性向上  
(お客さまのお問い合わせ減少)

■ コールセンタースタッフの業務補完  
(コールセンターの営業時間短縮)

### 自動チャットサービス(24時間365日受付)

イオンカードに関するお問い合わせを"みらい"さんがサポートします



みらいと申します!

まだ新米で至らないこともたくさんあるかと思いますが、  
一生懸命お答えしますので、お気軽にご質問ください。

イオン銀行のサポート担当

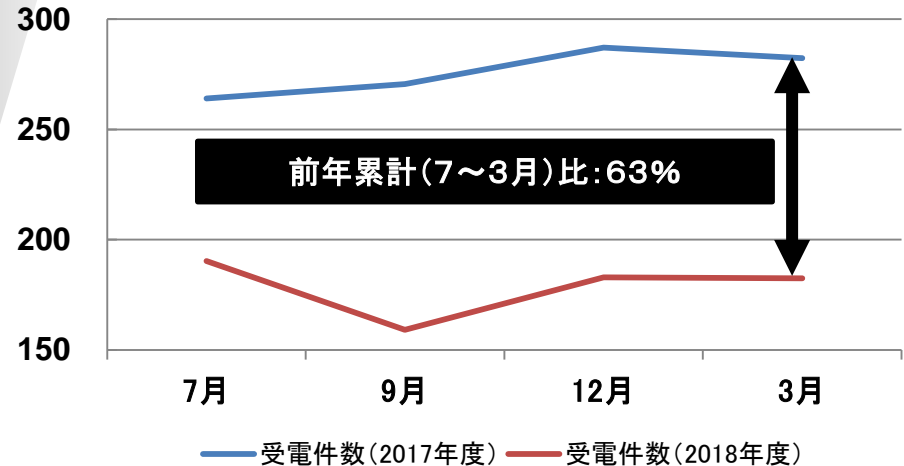
ふくもも

がご質問にお答えします!

ふくももだよ。  
よろしくもも!



(単位: 百件) 磁気不良関連のコールセンター受電件数



# 連結・セグメント業績

## ■ 連結経常収益および経常利益は、8期連続の増収・増益

(単位:億円)	国内計			国際計			調整額	連結計	
	※	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏			マレー圏
経常収益	2,984	1,889	1,817	1,392	196	725	470	△709	4,390
前年同期比	107%	107%	106%	112%	101%	113%	117%	111%	108%
前年同期差	+192	+116	+107	+154	+1	+85	+66	△68	+310
経常利益	340	112	264	345	71	140	133	△20	701
前年同期比	102%	122%	96%	122%	119%	112%	136%	-	107%
前年同期差	+5	+20	△11	+61	+11	+14	+35	△26	+44
経常利益率	11.4%	6.0%	14.5%	24.8%	36.4%	19.3%	28.4%	-	16.0%
前年同期比	△0.6pt	+0.8pt	△1.6pt	+1.9pt	+5.5pt	△0.3pt	+4.1pt	-	△0.1pt

※国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

親会社株主に帰属する当期純利益	394
前年同期比	102%

### ■ 国内事業 主な増減要因 ※()内は前年同期比、増減

#### 【リテール】

- ・クレジットカードショッピング(リホ・分割手数料等)+キャッシング(+54億円)
- ・その他ローン(+19億円)、保険手数料(+5億円)

#### 【ソリューション】

- ・クレジットカードショッピング(加盟店手数料等)(+56億円)
- ・貸倒関連費用(+32億円)
- ・支払手数料(+21億円)

	ソリューション		
	前年同期比	上期	下期
経常収益	105%	107%	
貸倒関連費用	122%	113%	

- ・債権流動化の連結利益影響額:174億円(112%、+19億円)
- ※経常収益に含まれる債権流動化収益の償却額:81億円

### ■ 国際事業 ※為替影響:経常収益+20億円、経常利益+5億円

- ・中華圏、メコン圏、マレー圏は現地通貨、円換算の双方で増収増益
- ・タイではカードショッピング・キャッシング取扱高や融資残高が拡大
- ・マレーシアでは税制移行に伴う実質免税期間に販促を強化、物販関連の取扱高が拡大。中・高所得者を中心に個人ローン残高が増加

	国内	中華圏	メコン圏	マレー圏
人件費/経常収益	15.6% (△0.8pt)	13.1% (△1.5pt)	14.8% (+0.4pt)	15.4% (△0.2pt)
貸倒関連費用/経常収益	7.5% (+0.4pt)	14.3% (△3.5pt)	26.8% (+2.0pt)	20.4% (△5.5pt)



# エリア別業績グラフ

## 国内事業

経常利益 +5億円

経常収益 +192億円	経常費用 +187億円
----------------	----------------

経常利益  
前年度  
657億円

【主な収益増加要因】

・カードショッピング収益	+79
・カードキャッシング収益	+35
・その他ローン収益	+19
・リース売上	+6
・保険手数料	+5

【主な費用増加要因】

・管理費 (役務取引等費用+27、税金+16等)	+67
・広告宣伝費 (ポイント費用+56、その他▲9)	+46
・設備費 (減価償却費 +15 等)	+31
・貸倒関連費用	+24
・人件費	+8

## 国際事業

経常利益 +61億円

経常収益 +154億円	経常費用 +92億円
----------------	---------------

<p>■中華圏 利益増 +11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード収益 +6</li> <li>・ローン収益 ▲5</li> <li>・貸倒関連費用 ▲6</li> </ul> <p>■メコン圏 利益増 +14</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード収益 +28</li> <li>・ローン収益 +46</li> <li>・個品割賦収益 +7</li> <li>・貸倒関連費用 +36</li> <li>・人件費 +15</li> </ul> <p>■マレー圏 利益増 +35</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ローン収益 +19</li> <li>・個品割賦収益 +24</li> <li>・貸倒関連費用 ▲8</li> <li>・人件費 +9</li> <li>・広告宣伝費 +9</li> </ul>
--

## 連結調整

連結調整額(※)  
▲26億円

■本社、機能会社  
■事業間消去

※リテール、ソリューション、中華圏、メコン圏、マレー圏の合計値に対する連結調整額

経常利益  
当年度  
701億円  
前期差  
+44億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

# 連結業容・業績概要－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	通期実績	期首差
現金預け金	6,445	△59
貸出金	2兆4,297	+1,580
割賦売掛金	1兆4,531	+1,585
貸倒引当金	△1,028	△440
その他	9,176	+2,227
資産合計	5兆3,422	+4,893
預金	3兆4,691	+4,194
有利子負債 (預金除く)	8,568	+527
利息返還損失引当金	41	+10
その他	5,635	+53
負債合計	4兆8,935	+4,784
純資産合計	4,487	+109
負債及び純資産合計	5兆3,422	+4,893
自己資本比率 (国内基準)	7.31%	△1.02pt

主要増減要因 ※()内は期首比
・国内残高:6,022億円(△93億円) →営業債権の積み上がりにより減少
・流動化を含む残高:3兆7,576億円(+4,310億円) 内、国内残高:3兆4,301億円(+3,909億円) 内、国際残高:3,324億円(+410億円)
・オフバランス残高(国内のみ) :1兆3278億円(+2,729億円)
・流動化を含む残高:1兆9,706億円(+1,915億円) 内、国内残高:1兆6,873億円(+1,650億円) 内、国際残高:2,760億円(+279億円)
・オフバランス残高(国内のみ) :5,175億円(△329億円)
・一部海外子会社のIFRS9適用に伴う、期首B/S調整の影響:貸倒引当金+350億円
・有価証券:3,446億円(+1,338億円)
・普通預金:2兆6,333億円(+6,126億円) ※イオン銀行数値 ・定期預金:8,152億円(△2,152億円)・外貨317億円
・国内残高:4,097億円(+124億円) →長期借入金:378億円(+85億円) ・国際残高:4,470億円(+402億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
・リスクアセット圧縮に係るコストの抑制により低下

# システム(IT)/デジタル化投資の進捗

目的	効果	2018年度投資額344億円(計画比:99%)の主な投資先	
利便性・生産性の向上  資産収益性の改善	対応レベル向上(提案力・スピード)	<b>国内</b> 280億円  <b>国際</b> 45億円  <b>効率化</b> 20億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化対応(AIチャット問合せ対応、RPA導入)</li> <li>・新商品/サービス稼働に係るインフラ整備(加盟店管理システム、外貨預金サービス、セルフ端末)</li> </ul>
	いつでもどこでもお客さまの金融ニーズに対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品・サービス開発(スマホアプリ、非接触決済、電子マネー推進、ATMカード磁気修復機能)</li> <li>・事業仕分け、機能集約に係る効率化投資</li> </ul>
	回収の効率化 貸倒リスク抑制 審査の精緻化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター(音声認識システム、プレディクティブダイヤル)</li> <li>・審査/債権分析能力向上、回収データ基盤開発</li> <li>・スコアリングモデル、管理会計システム導入</li> </ul>

システム(IT)投資効果KPI	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画	2018年度実績
連結経常収益(前期比)	+9%	+4%	+9%	+8%	+8%
連結経常収益	3,596億円	3,751億円	4,079億円	4,400億円	4,390億円
貸倒関連費用/経常収益(国際)	25%	26%	24%	20%	23%
人件費/経常収益 (国内)	18%	17%	16%	16%	16%
(国際)	15%	15%	15%	11%	15%

# 事業会社化に伴う財務構造の変化

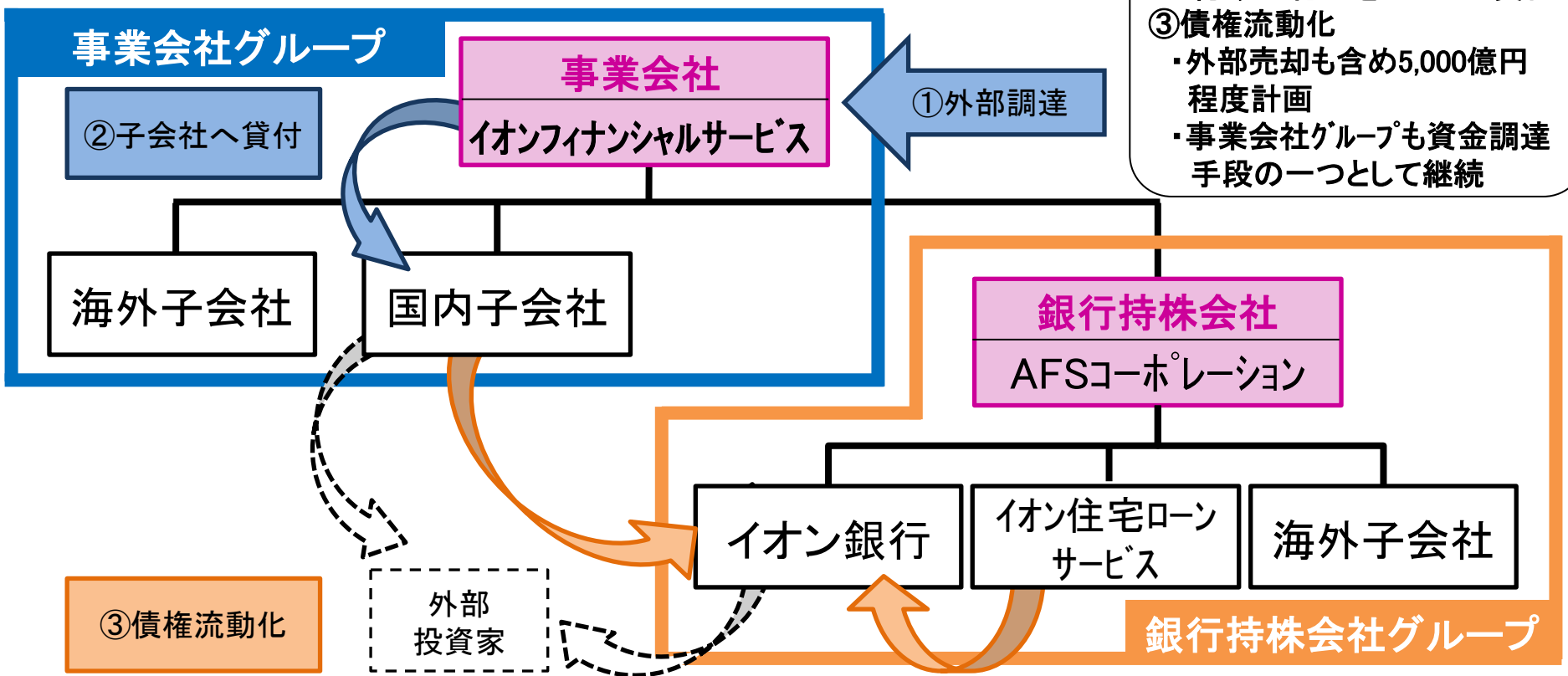
## ■ 調達機能の集約化 (銀行調達・社債調達・CP調達・債権流動化)

### 【一元化による効果】

- ・調達コスト削減、本社財務機能の集約
- ・各事業会社の経営資源の集中・統合・融合
- ・グループ小売業やグループ外企業との連携強化

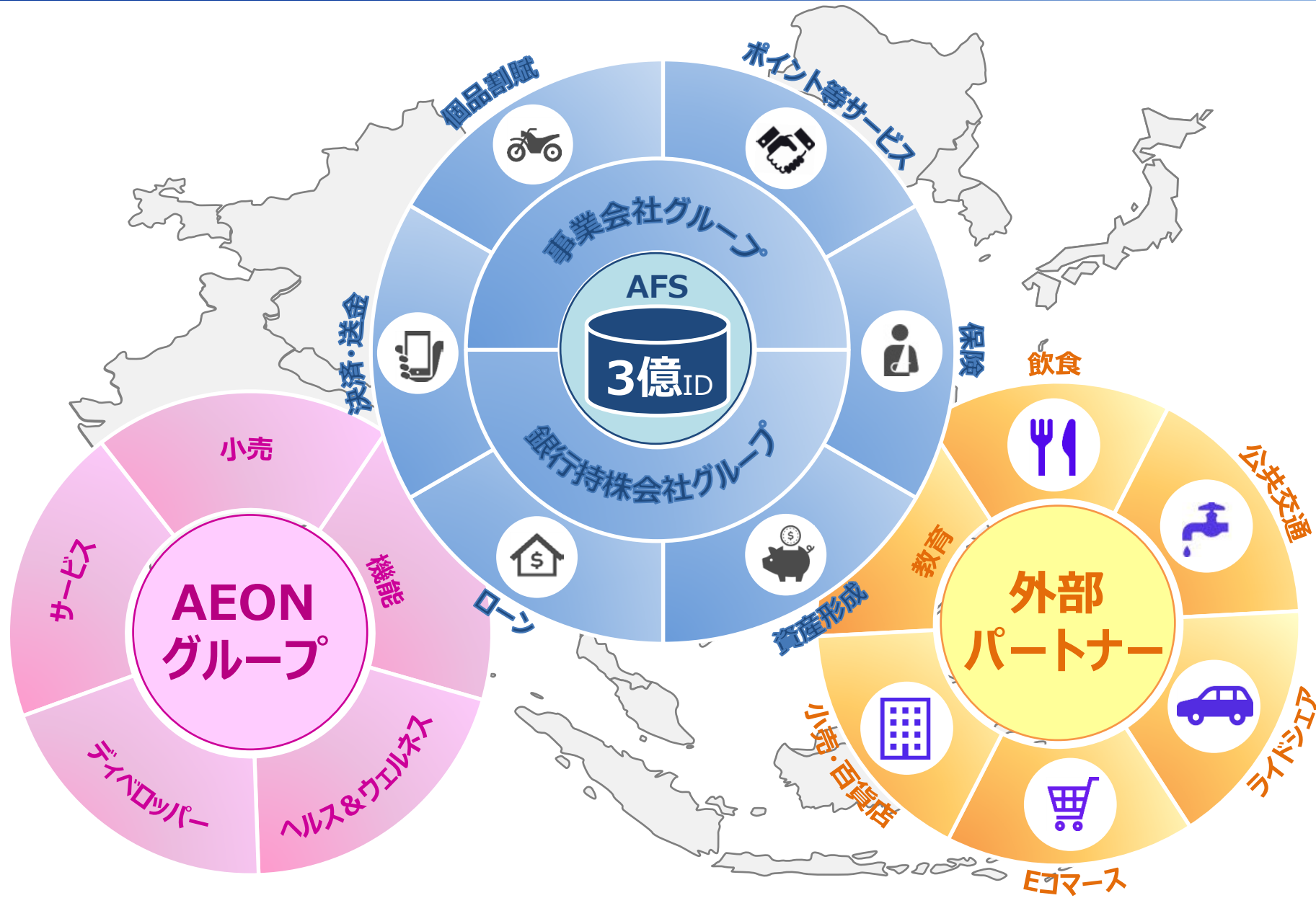
### ■ 2019年度調達計画

- ①国内の外部調達を一元化
  - ・銀行借入・社債・CP
- ②長期資金3年～5年を含め国内の既存借入を移管
  - ・ACS・APF・ACSLの外部借入約2,000億円をAFSから貸付
- ③債権流動化
  - ・外部売却も含め5,000億円程度計画
  - ・事業会社グループも資金調達手段の一つとして継続

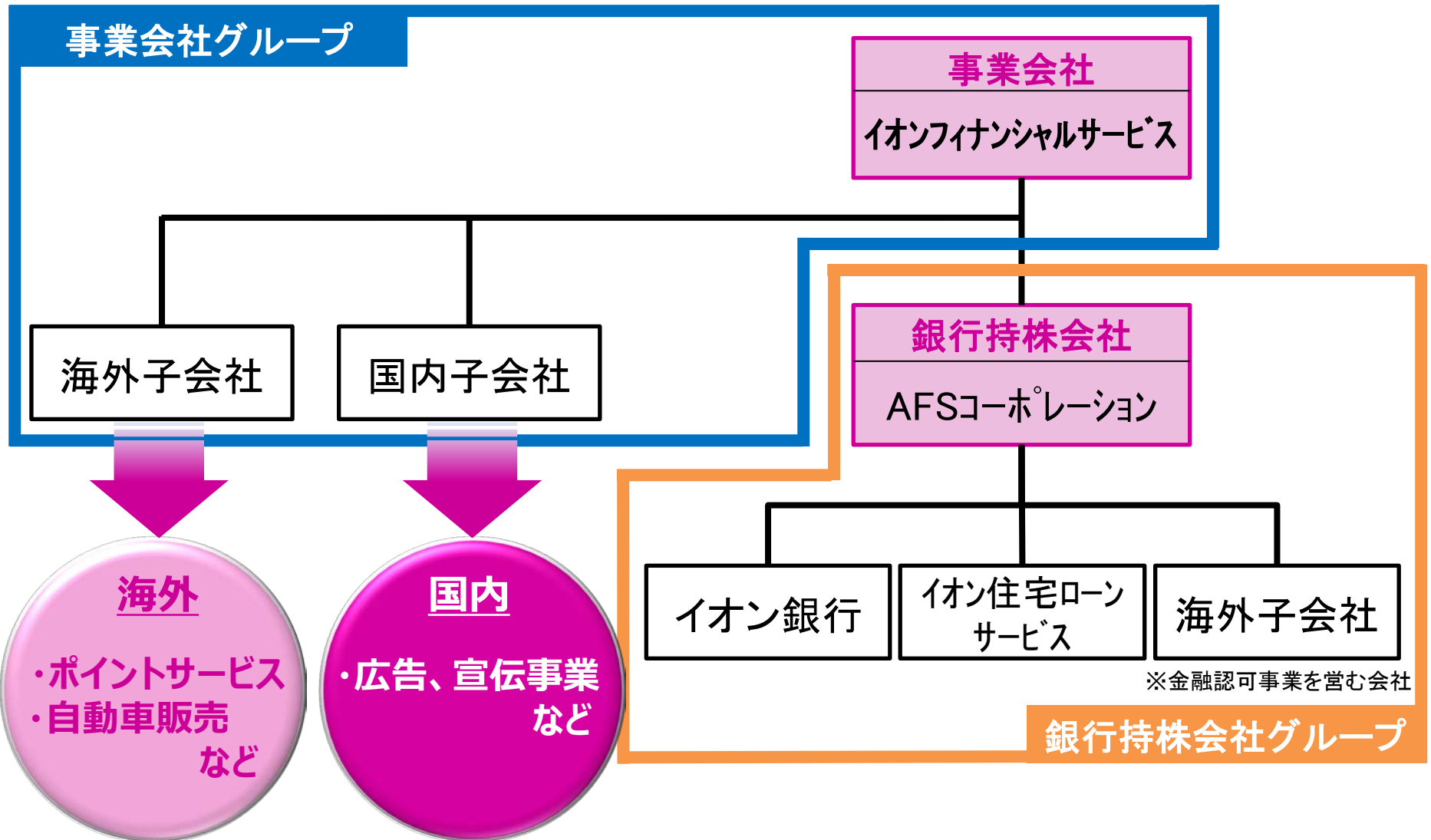


# 今後の方向性

# 2025年の目指す姿 ~アジアNo.1のリテール金融サービス会社



# ビジネスモデルの構造変化



※定款変更により、可能となる事業例

# 2019年度実施事項



# 国際事業：収益性改善の取り組み

## ■コストコントロールを図りながら、トップラインを拡大


### AI基盤を活用した審査・債権管理の効率化

【取組み例】  
一般的な申込み・審査フロー




### 中・高所得者層向け商品・サービスの取組み強化


■2018年度発行プレミアムカード(一例)



〈香港：AEON CARD Premium〉



〈タイ：AEON J-Premier Platinum JCB Card〉



〈マレーシア：AEON Platinum Card〉

その他、オートローン(タイ)や、リスク別金利型ローン(マレーシア)等にも引き続き注力。

# 国際事業：モバイル端末を軸にしたIDの拡大

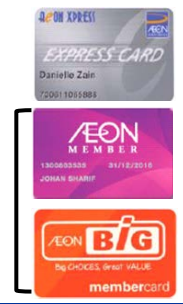
## ■あらゆる商品・サービスをモバイルアプリで提供

事業の展開状況	中華圏		メコン圏					マレー圏			
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド
イオンの展開 (小売店舗)	●	●	●	●	●	●		●		●	
クレジット カード	●		●	●				●		●	
パーソナル ローン	●	●	●	●		●		●	●		●
個品割賦		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
電子マネー (プリペイド)				●				●			
保険代理	●	●	●					●			
ポイントカード				●				●			

### 【マレーシアにおける先駆的な取組み】

当社のメンバーカード

グループ小売2社の  
ポイントカード



アプリへ集約  
ID共通化



電子マネーによる  
決済サービスの提供

データベース  
マーケティングの実施



イオングループ協同でのキャッシュレス化の推進

提携先との協業を通じた顧客基盤・取扱高の拡大

スマートフォンアプリ「イオンウォレット」の機能拡充

## ■イオンカードの機能や関連取引がアプリで利用可能に



**イオンウォレット**

アプリへ入会申込み機能や決済機能を追加(予定)



**請求明細書のWEBへの移行**

- One to One マーケティング
- クロスユースの促進
- タイムリーな利用状況確認
- 郵送コストの削減
- CO2排出量の削減
- 会員募集コストの削減

全カード会員へ適用(11月引落とし分より開始予定)

グループ従業員へ適用(3月引落とし分より実施済み)

# 社会的課題解決による持続的成長

## 2018年度

## 2019年度

### 【IoTを活用したオートローン事業】



フィリピン



インドネシア



- ✓ IoTデバイスによるエンジン遠隔制御
- ✓ タクシー協会によるドライバー返済保証 → 支払能力はあるが審査に通らない層（アンバンク層）への商品提供
- 2017年7月～ フィリピンにて三輪タクシー向け開始
- 2018年7月～ フィリピンにて四輪タクシー向け開始
- 2018年11月～ インドネシアにて四輪タクシー向け開始

### 【現地通貨建て電子マネー決済の導入】



カンボジア

- ✓ 自国通貨の流通促進
- ✓ 現金コストの削減
- ✓ 持ち運びの不便さ解消

### 【ADB債発行による現地通貨建資金調達】



フィリピン

- ✓ CGIFによる保証は初
- ✓ 10億ペソ(約21.4億円)
- ✓ オートローン事業、個人向け融資、割賦へ充当

### 【農業機械・車両ローン】



ベトナム

- ✓ 大規模農業の普及支援
- ✓ 機械・車両メーカーとのマッチング
- ✓ IoTデバイスの活用（軽トラック）



### 【ブランドプリペイドカード発行】



マレーシア

- ✓ 金融と小売のID共通化
- ✓ 外部提携によりグループへの送客と外部利用を促進

### 【APF グリーンボンド評価取得】



日本

- ✓ 証券化市場での環境格付取得は国内初
- ✓ リフォームローン、ソーラーローン対象

# システム(IT)/デジタル化投資の2019年度計画

## 重点実施事項

デジタルシフト

【商品・サービスの改善】

ニーズ対応

【チャネル改革】

本社機能集約

【生産性の向上】

国内  
200  
億円

国際  
70  
億円

効率化  
30億円

## 19年度投資計画 300億円の主な投資先

モバイルアプリ: 入会申込み、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化: IC化、システム基盤構築

キャッシュレス推進: ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター: 人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促/審査債権管理

業務支援関連: ロボティクス、RPA導入

自動化に係るシステム改修

■19年10月

国内主要2社の人事制度統一  
(グループにおける人材交流、最適配置の取組みを推進)

### システム(IT)投資効果KPI

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	2022年度頃までに 目指す経営指標
貸倒関連費用/経常収益 (国内)	7%	7%	7%	7%	ROE 15%以上
(国際)	26%	24%	23%	22%	
人件費/経常収益 (国内)	17%	16%	16%	15%	
(国際)	15%	15%	15%	14%	

# 2019年度 連結業績予想

## ■ 決算期を3月期から2月期へ変更(※1)

	2019年度 (2019年4月1日～2020年2月29日)		
	第2四半期 (累計)	通期 (11ヶ月間)	(参考※3) 12ヶ月間換算数値
営業収益(※2)	2,250億円	4,300億円	4,700億円
経常利益	250億円	700億円	730億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	131億円	380億円 (176円11銭)	400億円 (185円38銭)

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	38.6%	+3.8%

※1 業績予想および配当性向は、2019年6月25日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とした、決算期変更後の2020年2月期(11ヶ月間)の数値

※2 組織再編に伴い、業績予想の記載方法を変更

※3 通期業績予想を12ヶ月間(2019年4月～2020年3月)に調整した数値

# (参考) 2018年度4Q累計業績(香港、タイ、マレーシア)



		FY2017		FY2018	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	1,337,034	102%	1,375,751	103%
	Profit before tax	447,265	122%	524,122	117%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	371,148	124%	437,254	118%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	18,662,969	105%	20,641,701	111%
	Profit before income tax expense	3,714,354	123%	4,434,243	119%
	Net profit for the period	2,994,403	123%	3,566,624	119%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	1,361,606	114%	1,519,550	112%
	Profit before taxation	398,355	113%	472,191	119%
	Profit for the period	300,057	113%	354,624	118%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off



# (参考)2018年度業績(香港、タイ、マレーシア)

## ■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	190億円	193億円	102%
経常利益	63億円	73億円	116%
当期純利益	52億円	61億円	116%

為替レート:1香港ドル  
 ・2017年度:14.27円  
 ・2018年度:14.08円

決算期  
 ・2017年:3/1~2/28  
 ・2018年:3/1~2/28

## ■ イオンタナシックスアップ(タイランド)連結業績

	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	623億円	705億円	113%
経常利益	124億円	151億円	122%
当期純利益	100億円	121億円	122%

為替レート:1バーツ  
 ・2017年度:3.34円  
 ・2018年度:3.42円

決算期  
 ・2017年:3/1~2/28  
 ・2018年:3/1~2/28

## ■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2017年度	2018年度	
	実績	実績	前期比
経常収益	360億円	413億円	115%
経常利益	105億円	128億円	122%
当期純利益	79億円	96億円	122%

為替レート:1リンギット  
 ・2017年度:26.46円  
 ・2018年度:27.23円

決算期  
 ・2017年:3/1~2/28  
 ・2018年:3/1~2/28

# (参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

## ■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	23億円	406億円	426億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	5億円	219億円	223億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	146億円	147億円
期末貸倒引当金残高	27億円	479億円	501億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:282億円、イオンプロダクトファイナンス:63億円、  
イオン銀行:27億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

## ■ 利息返還損失引当金の状況

	2017年度	2018年度
期首残高	38億円	31億円
繰入額	27億円	32億円
利息返還額	34億円	21億円
期末残高	31億円	41億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	40億円	277億円	190億円	508億円	938億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	28億円	194億円	96億円	318億円	540億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	32億円	166億円	109億円	308億円	450億円
期末貸倒引当金残高	36億円	305億円	176億円	518億円	1,028億円

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス